

特別会計

特別会計総支出は39億2,897万円
前年対比 3億722万円(7.3%)の減

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されているすべての特別会計は黒字となりました。

平成26年度より介護老人保健施設事業特別会計が国民健康保険病院事業会計と一緒にになったため、総支出が大幅減になっています。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年対比
国民健康保険	16億6,457万円	16億3,902万円	2,555万円	▲12.8%
後期高齢者医療	1億5,836万円	1億5,748万円	88万円	2.4%
国民健康保険診療所	1億6,898万円	1億6,885万円	13万円	▲3.8%
介護保険	12億5,500万円	12億1,437万円	4,063万円	2.6%
簡易水道	7,270万円	6,898万円	372万円	0.9%
下水道	6億8,027万円	6億8,027万円	0万円	▲12.4%
合計	39億9,988万円	39億2,897万円	7,091万円	▲7.3%

企業会計

水道事業1,139万円の黒字、国民健康保険病院事業3,340万円の赤字決算

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億8,026万円	3億6,887万円	1,139万円	6,239万円	2億6,096万円
国民健康保険病院事業	16億666万円	16億4,006万円	▲3,340万円	▲3,340万円	▲607万円

財政指標

実質公債費立は9.9%(前年比▲1.2ポイント)
将来負担比率は65.4%(前年比1.3ポイント)

平成26年度決算に基づいて算出した日高町の財政健全化判断比率は、右の表のとおりです。

実質公債費は早期健全化基準を下回っていますが、比較的数値は高く、道内では89番目となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率についても早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えますが、町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.06	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.06	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借金返済額から資金繰りの危険度を示す比率	9.9	25.00	35.00
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	65.4	350.00	—

※実質赤字比率と連結赤字比率は赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	14.4	21
2	新ひだか町	13.5	30
3	えりも町	12.8	42
4	新冠町	12.2	54
5	日高町	9.9	89
6	平取町	7.5	134
7	様似町	7.5	134

— 将来負担比率 —

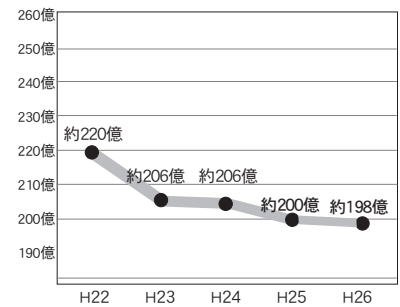
順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	86.7	36
2	浦河町	79.9	42
3	日高町	65.4	56
4	様似町	52.1	68
5	えりも町	25.9	96
6	新冠町	13.9	105
7	平取町	0.0	-

地方債

借金残高は198億1,103万円(前年比 2 億111万円減)
町民一人あたりの借金残高は約157万円(前年より 1 万円増)

平成26年度末の一般会計の地方債残高は、前年度から 1 億9,668万円増加し、130億1,150万円となりました。地方債返済額は前年度より、4,787万円減の15億3,697万円となり、決算額の14.1%を占めています。

会計区分	地方債残高
一 般	130億1,150万円
簡易水道	2 億8,990万円
下水道	35億9,228万円
水道事業	9 億6,532万円
国民健康保険病院事業	19億4,198万円
国民健康保険診療所	1,005万円
合 計	198億1,103万円

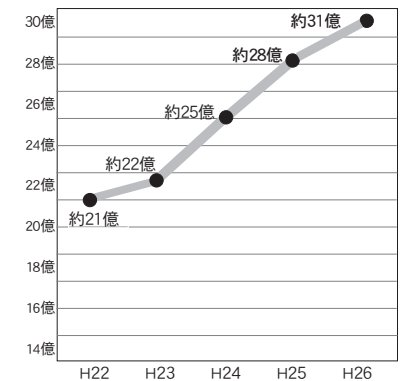


基金

預金残高は30億8,323万円(前年比 2 億2,679万円増)
町民一人あたり約24万円

法律や条例によって設置される「基金」は、特定の目的に利用することができ、全会計で17の基金が設置されています。平成26年度は財政の不均衡をならすための財政調整基金に約 1 億8,821万円、地方債を計画的に減らしていくための減債基金に約12万円、その他の特定目的基金へ約3,846万円を積み立て、基金残高は前年度から約 2 億2,679万円増え、30億8,323万円となりました。

区分	基金残高
財政調整基金	15億9,224万円
減債基金	1 億 64万円
その他基金	13億9,035万円
合 計	30億8,323万円



家計

町の財政を家計簿に例えると
年間収入は367万円、年間支出は362万円に

収入		支出	
給料		食費	
町税	50万 5 千円	人件費	53万 1 千円
パート・アルバイト収入		医療費	
使用料、手数料など	25万 8 千円	医療助成などの扶助費	26万 9 千円
親からの援助金		光熱水費	
国・道からの補助金や	232万 2 千円	物件費、補助金など	89万 4 千円
地方交付税など		車などの修理代	
銀行からの借金		施設の維持補修費	6 万 1 千円
町債	53万円	子供への仕送り	
預金の取崩し	5 千円	特別会計・企業会計への補助	51万 5 千円
前年度からの繰越金		借金の返済	
	5 万 4 千円	公債費	51万 1 千円
		預金	
		基金の積立	7 万 3 千円
		資産の増改築・改修	
合 計	367万 4 千円	建設事業・災害復旧	76万 3 千円
預金の残高	101万 1 千円	合 計	361万 7 千円
		借金の残高	432万 9 千円

町の財政と家庭の収支では、お金の使い方や規模が違うため、単純に比較することはできませんが、一般会計から介護サービス事業(デイサービスなど)の経費を除いた財政運営の基本的な経費を家計に例えました。

家族が生活するためには、361万7千円が必要となりますが、働いて得た自己収入は76万3千円しかないため、285万4千円が不足している状態です。支出の内容を見ても食費や光熱水費、医療費など簡単に減らすことができないものが多くあります。このため、親からの仕送りや銀行から借入しなければ生活できない状況となっています。

※約300倍すると普通会計の決算額になります。